JETRO

ウクライナ経済概況：2024年1月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2024年2月12日

目次

1. はじめに

2. マクロ経済データ

3. 貿易

4. 生産・投資

5. ビジネス関連ニュース

6. 用語集

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

1 ウクライナ

概観

経済指標[1]	2022年
GDP	1,605億ドル
GDP PPP	4,485億6,000万ドル
一人当たりGDP	4,534ドル
一人当たりGDP（PPPベース）	12,671ドル

	平均為替レート*[2]
米ドル/ウクライナ・フリブニャ	36.69**
ユーロ/ウクライナ・フリブニャ	39.73
円/ウクライナ・フリブニャ	2.59（10円換算）

国土面積 – 60万3700 km^2

オープンデータ成熟度（2023年）
3位[3]

世界ソフトパワー指標（2023年）
19位[4]

グローバルイノベーション指標（2023年）
55位[5]

世界パスポートパワー・ランキング（2024年）
20位[5]

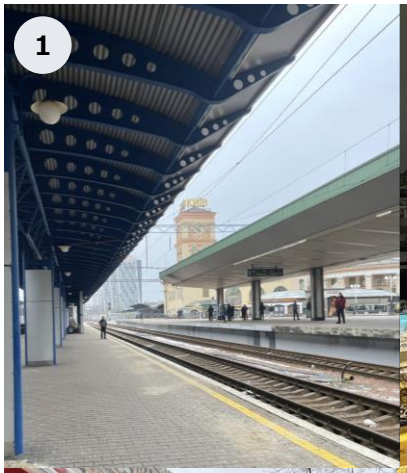
* 2023年2月から2024年1月までの平均レート
** 戒厳令を受け、公式為替レートは2023年10月３日までNBUにより36.57に固定されていた。

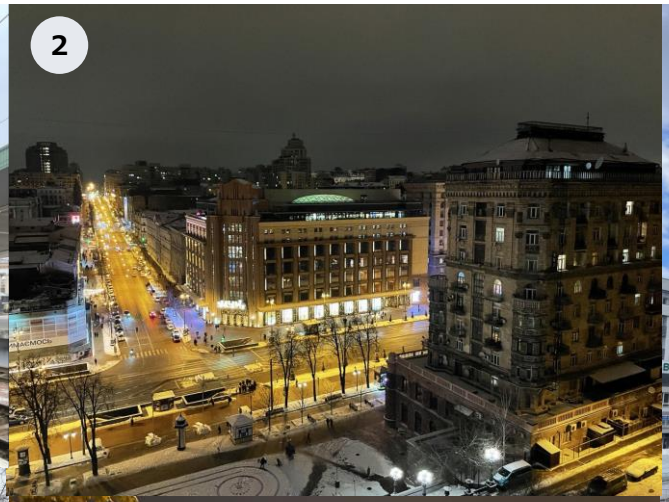
出所：1.世界銀行　2.ウクライナ国立銀行　3.欧州委員会　4.Brand Finance　5.Passport Index, 6.世界知的所有権機関

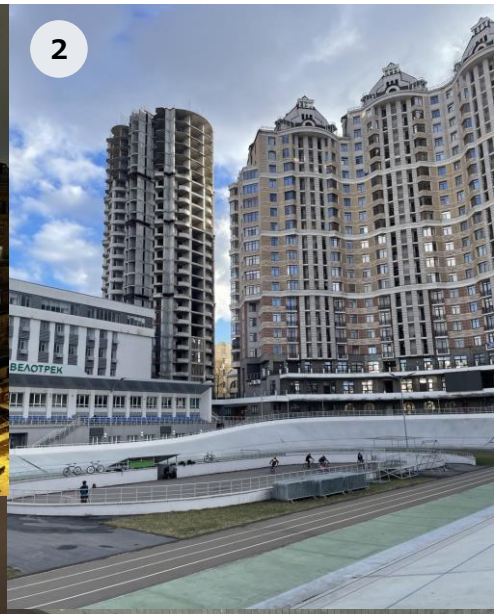
Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

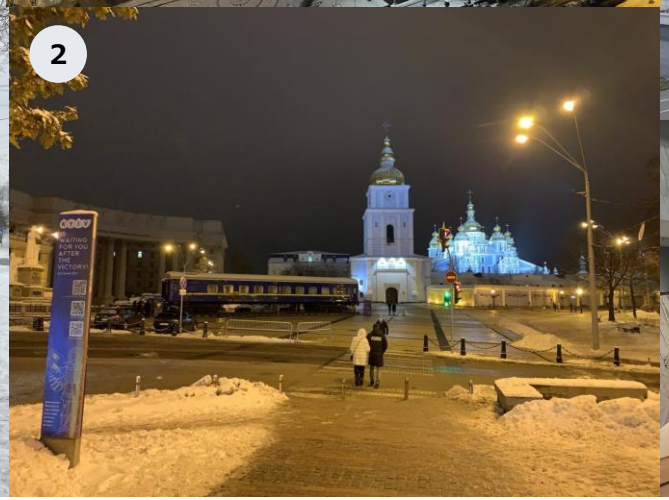
1 キーウの様子

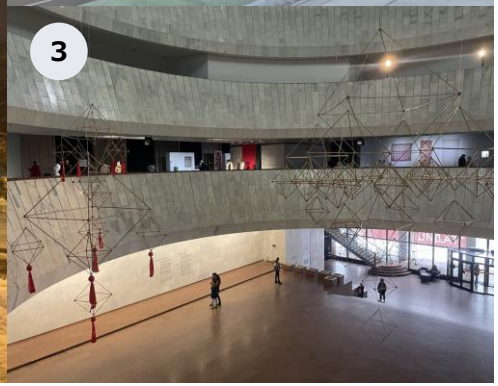
2024年1月











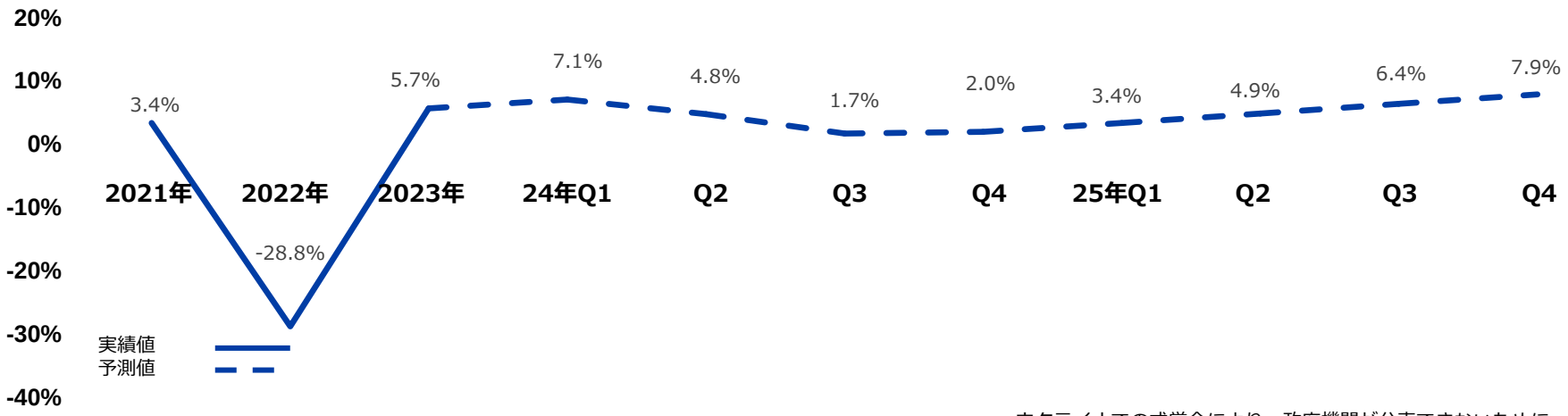
①キーウ鉄道駅　②キーウ市街　③ミュージアム （デロイト・ウクライナ提供）

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

2 | 実質GDP

- 世界銀行によると、ウクライナのGDPは2021年にドル換算で史上最高の199.80億ドルを記録した[1]。
- 2022年には、ロシアによる軍事侵攻とエネルギーインフラへの攻撃により、実質GDPは29.1%減となった[2]。
- ウクライナ国立銀行（NBU）[2]、世界銀行[1]、およびIMF[3] は当初、ウクライナの実質GDPが減少するとの見解を示していたが、緩やかな成長を続けると予測を修正している。これは、ウクライナ経済の回復力の強さを示していると考えられる。
- NBUの最新のレポートによると、2023年第４四半期の実質GDPは前年同期比6.5%増、2023年全体では5.7%増となった。[4]
- ウクライナの実質GDPは、2024年に3.6%増、2025年に5.8%増、2026年に4.5%増に達すると予測されている[4]。

四半期ごとの実質GDP成長率（前年同期比）



ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり。

出所: 1. 世界銀行, 2. NBUインフレーションレポート2023年10月, 3. IMF, 4. NBUインフレーションレポート2024年1月

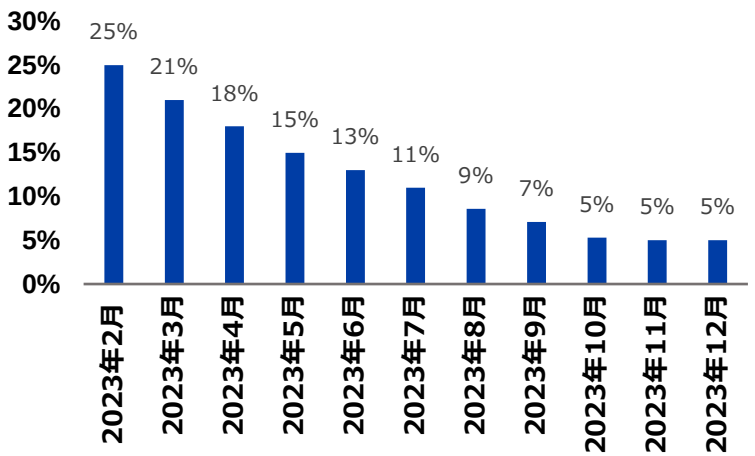
Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

2 | インフレと失業率

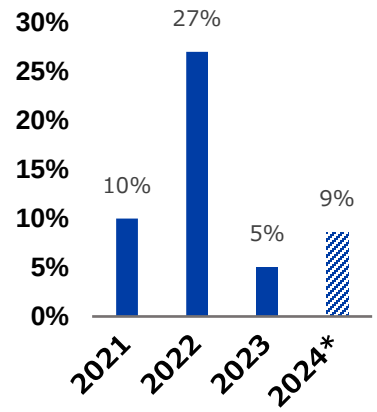
2023年12月のインフレ率（前年12月比）は5.1%[1]

- 2023年12月のインフレ率は11月同様、前年同月比5.1%を維持した。したがって平均物価がわずかに上昇したが、東欧の動向より低かった[3].
- NBUのコメントによると、実際のインフレ率は、特に食料品の大幅な供給と為替レートの安定への期待の改善により、前回のインフレ報告の予想よりも低くなった。NBUは、今後数カ月のインフレ率は現状のレベルで推移すると予想している。しかし、2024年後半には、豊作の終了、需要の回復、賃金の上昇、安全保障上のリスクなどにより、インフレ率は一時的に上昇すると予測している[2]。
- NBUによると、2022年末時点で、失業率は戦前の指標よりも以前として高いが、2023年からは労働需要の増加により、労働市場は徐々に改善している[2] 。

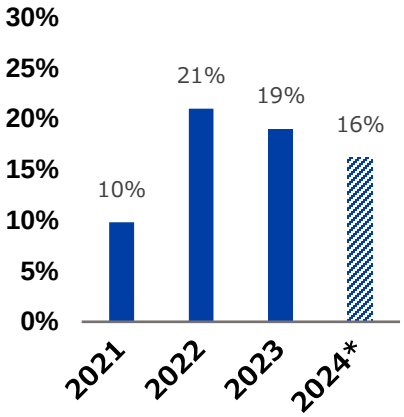
前年比インフレ率（前年同月比）



インフレ率（前年12月比）



失業率



*実線は確報値、斜線は2024年の予測値

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり。

出所: 1. ウクライナ国家統計局, 2. NBUインフレーションレポート2024年1月, 3. Trading Economics

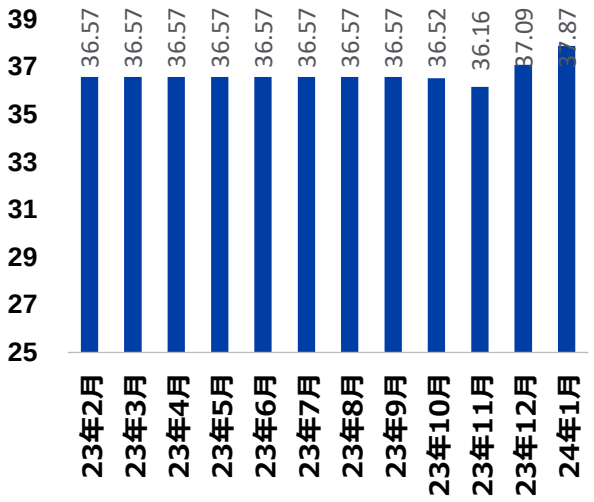
Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

2 | 為替

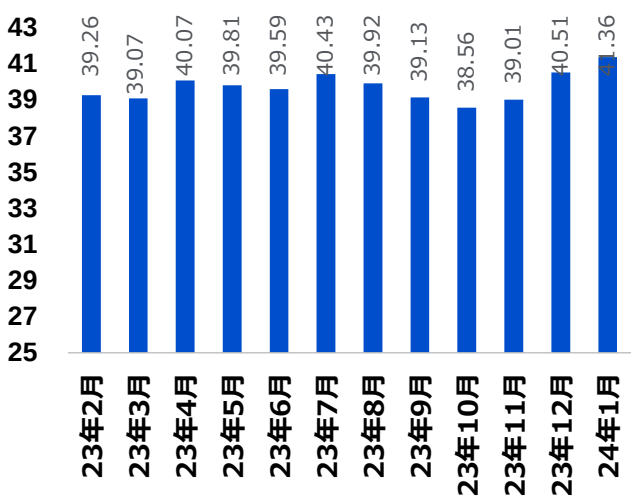
2024年1月

- 10月3日より、NBUは固定為替レートから柔軟な管理相場制に移行した。NBUは外国為替市場をのモニタリングを継続し、極度のフリブニャ安・高を防ぐよう通貨変動を制限している。
- 2023年12月、フリブニャ安は季節的な要因、特に、記録的な予算支出による外貨需要や年末の個人からの外貨需要によるものだった。[2]

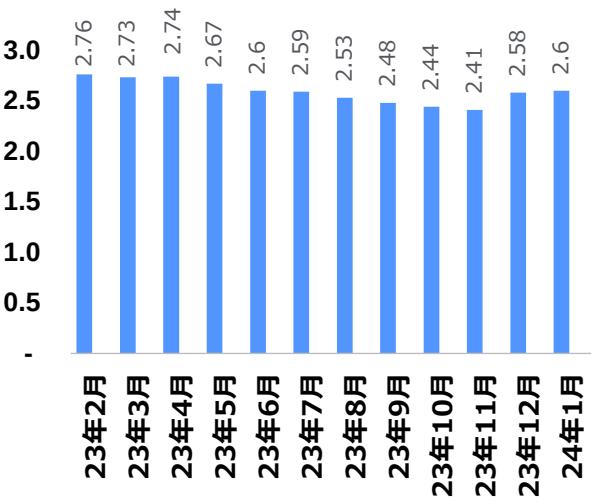
米ドル
37.87



ユーロ
41.36



円（10円単位）
2.6*



出所: 1. NBU　2. ユーロピアン・プラウダ

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

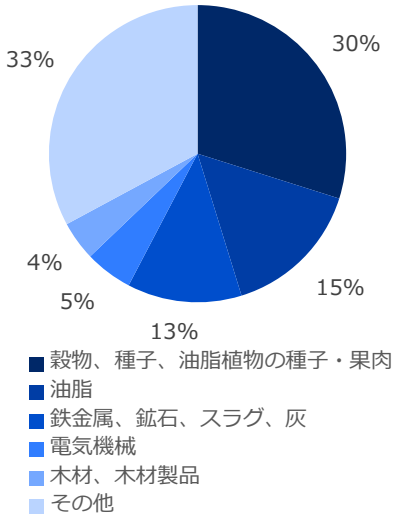
3 ウクライナの貿易構造

2023年の1~11月の輸入量は輸出量を上回った。

- ウクライナ税関局の統計によると、2023 年においても穀物、種子、油脂植物の果実が輸出を牽引した[1]。
- 2022 年、ウクライナからのサービス輸出は比較的安定して推移しており、輸送、IT、ビジネスサービスが大部分を占めた。同時に、IT、金融、知的財産関連サービスの輸入が増加する一方で、旅行、政府・行政サービスが大幅に減少したため、輸入サービスの構造は大きく変化した[2]。
- IT産業は依然として、ウクライナからのサービス輸出を主導している。しかしながら、2023年11月のITサービスの輸出量は、同年10月をわずかに上回ったが、前年同月比で2.8%低下した[3]。

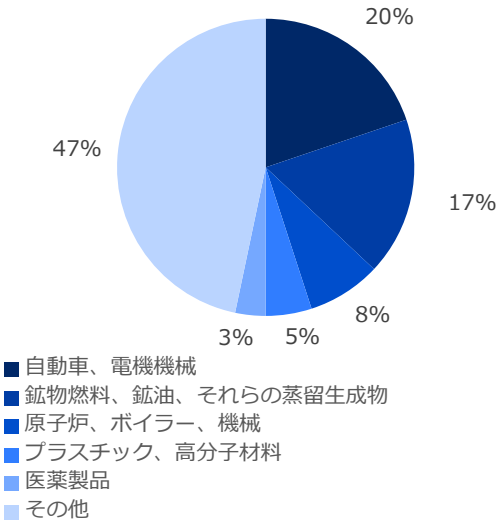
輸出*

329億7,800万ドル

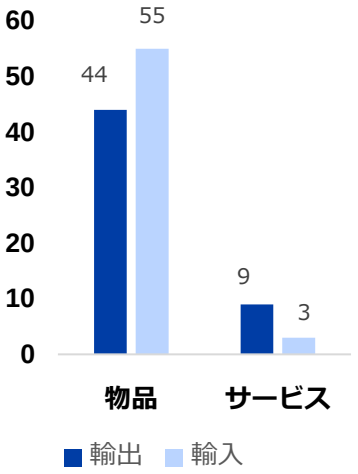


輸入*

573億2,900万ドル



2022年の輸出入額
（単位：10億ドル）



* 2023年の1~11月におけるウクライナの品目別輸出入額、サービスは含まず。

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

出所: 1. ウクライナ関税局, 2. ウクライナ統計局, 3. DOU.UA

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

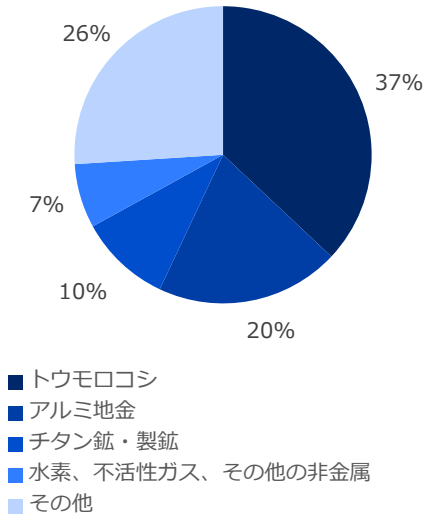
3 日本とウクライナの貿易構造

ウクライナにとって、日本は依然として重要な貿易相手国

- ウクライナ税関局の統計によると、2022 年に日本はウクライナから主に鉄鉱石、スラグ、灰、タバコを輸入した[1]。
- 過去数年間、日本とウクライナの貿易構造は比較的安定していた[1]。
- 2023年の1~11月について、ウクライナと日本の貿易構造は一貫している。しかしながら、ウクライナの対日輸出における原材料のアルミニウムのシェアは、ここ数カ月でわずかに増加した[2]。

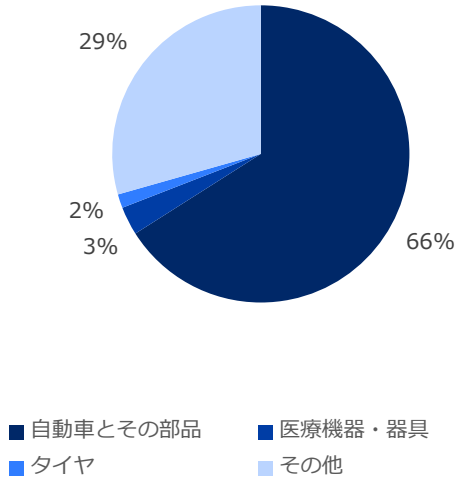
ウクライナの対日輸出*

3,360万ドル



ウクライナの対日輸入*

8億3,600万ドル



輸出**

輸入**

2022年1月

2023年11月

* 2023年1~11月までのウクライナと日本の品目別貿易額
** ウクライナと日本の貿易総額

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

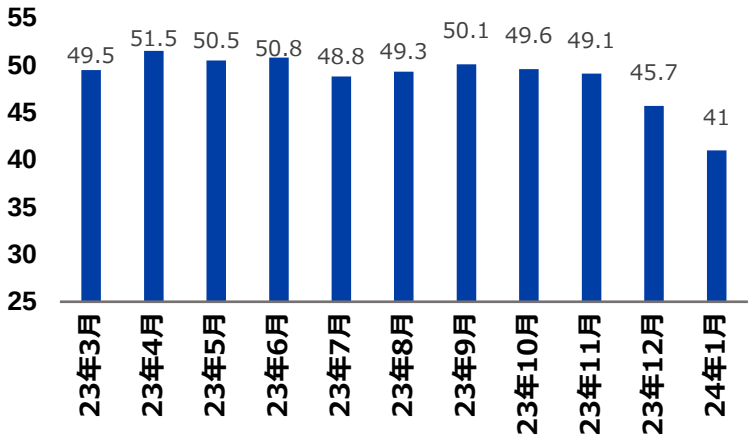
出所: 1. ウクライナ国家税関局, 2. ウクライナ国家統計局

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

4 生産指標

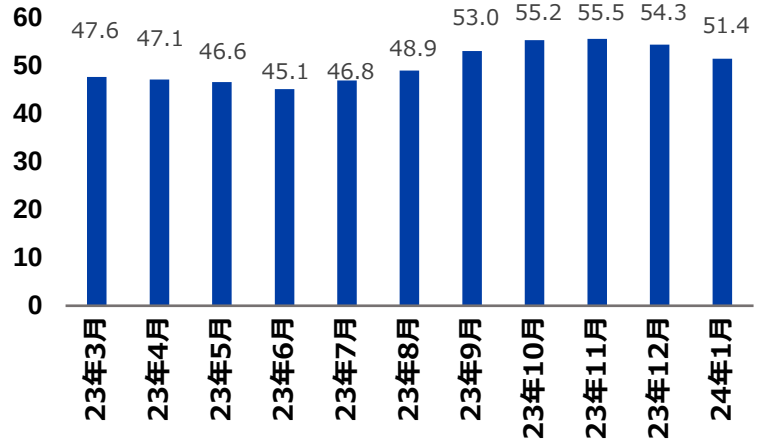
- 購買担当者景気指数（PMI）
  - NBUの統計によると、2023年の平均PMI は48.1だった。
  - 1月のPMIの減少は、主に敵対行為、外部からの経済支援の不透明性、西部国境の封鎖、高度人材の不足、サイバーセキュリティコストの上昇、経済活動の季節的な減退による。[1]
- ガソリン価格
  - 2023年前半はガソリン価格は減少したが、７月から11月は大幅に上昇した。
  - 1月のガソリン価格の減少は、特に石油製品価格の世界的な低下や、季節的な需要減少による。[2]

ウクライナの購買担当者景気指数
2023～2024年*



* この指数は、ISMが開発した方法によりNBUが算出した。

ガソリンA95のリットル価格
（2023～2024年、フリヴニャ建て）**



** 月初の平日の価格
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

出所: 1. ウクライナ国立銀行, 2. LB.ua

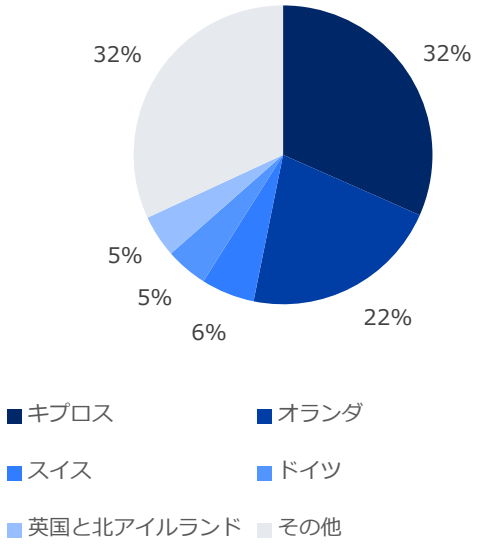
Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

4 直接投資の内訳

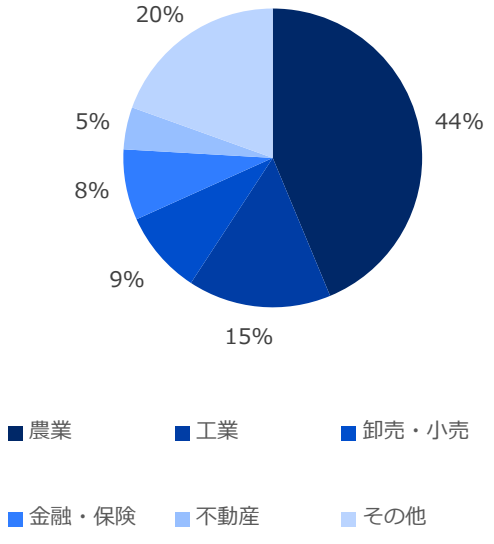
2021年末時点の内訳

- 公式統計によると、2021年のウクライナへの直接投資を行ったのは、残高ベースで大部分がEU居住者であった[1]。
- 外国人投資家を惹きつけている主な産業は農業と工業生産であった。[1] 2023年、政府は製薬、発電、防衛部門といった複数産業への外国投資誘致を目的とした「アドバンテージ・ウクライナ制度」を導入した[2]。

ウクライナへの直接投資残高（国別）



ウクライナへの直接投資残高（産業別）



ウクライナにおける戒厳令のため、NBUは2021年以降、投資管轄地域や産業ごとのデータを公表していない。

出所：1.ウクライナ国立銀行, 2.Advantage Ukraine

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

4 主な投資活動

2022～2023年に発表されたウクライナへの投資活動

企業名	投資額	投資内容
マドクア・リニューアブルズ [1]	9億ユーロ (9.89億ドル)	ドイツ・ポルトガルのグリーン化学企業のマドクア・リニューアブルズ は、ウクライナ・テルノピルのゴミ処理場建設への投資に合意した。この処理場では、排水を利用して砂糖製造廃棄物から環境に配慮されたグリーン燃料（メタノール）を製造する。
ベオン[2]	6億ドル	キーウスター (ウクライナの通信会社) の唯一の株主である ベオングループは、ウクライナの通信ネットワークの再構築と新しいモバイル技術の開発に投資する予定。
ウクルエネルゴ[3]	2.4億ドル	ウクライナの送電システム運営者はIBRDから無償援助を受けることになる。 同社は、ウクライナへの持続可能なエネルギー供給の確保に必要な機器の購入と設置に助成金を使用する予定
キングスパン[4]	2億ユーロ (2.2億ドル)	先進的な断熱材とエネルギー効率の高い建築技術の世界的リーダーであるキングスパンは、ウクライナでの新たな建築技術キャンパスに投資する。キャンパスは今後５年をかけて建築され、600の新たな雇用が創出される予定
オヌール・グループ[5]	1.5億ドル	建設・請負輸送・貿易・産業会社オヌール・グループは、ザカルパチア地域に120MWの風力タービンを設置する新プロジェクトを計画。このプロジェクトは2年以内に実施される予定
ウクライナ鉄道[6]	1億ユーロ (1.1億ドル)	ウクライナ鉄道は　鉄道貨物輸送発展のための施設・インフラの設計、修復、近代化及び資産購入などのため、欧州投資銀行より融資を受ける。
アルセロルミタル・クリビィリフ[7]	1億ドル	ウクライナ最大の製鉄所であるアルセロルミタル・クリビィリフは、焼結工場の近代化と古い凝集式製鉄ラインの閉鎖に伴う新たな工場の建設のため、EBRDから1億ドルの融資を受ける。
EBRD[8]	40億ユーロ (43億ドル)	ロシアによる軍事侵攻開始から、EBRDはウクライナ経済に対して40億ユーロ以上（43億ドル）投資をした。特に、ウクライナ鉄道や電力会社の緊急流動性支援や、国営ガス・エネルギー企業のナフトガスへの支援に投資した。

出所: 1. ウクライナビジネスニュース, 2. ウクルインフォルム, 3. エコノミチナ・プラウダ, 4. キングスパン・グループ, 5. エコノミチナ・プラウダ, 6. ウクライナ鉄道, 7. EBRD 8. EBRD

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

4 主な投資活動

2022～2023年に発表されたウクライナへの投資活動

企業名	投資額	投資内容
バイカル[1]	1億ドル	トルコ企業のバイカルは、ウクライナで3つのプロジェクトに投資している。そのうちの１つは既に始動しているドローン工場建設で、300名の雇用創出を予定する。
アマゾン[2]	7,500万ドル	アマゾンウェブサービス（AWS）とウクライナは2023年に向けたクラウド技術分野の協力について覚書を締結。支援金は、ディーアポータルのサーバーシステムのコピーををAWSに保存し、毎日バックアップを作成することに使用される。
バイエル[3]	6,000万ユーロ（6,600万ドル）	ドイツに本社を置く多国籍製薬・バイオテクノロジー企業バイエルは、ウクライナでのトウモロコシ種子の生産開発、特に乾燥設備の増強や設備の近代化、倉庫の拡張等に投資している。以前公表された3,500万ユーロから6,000万ユーロへの投資金額増額により、国内のトウモロコシ種子需要を満たし、世界市場でのウクライナポジションの強化を目指す。
カールスバーグ・グループ[4]	20億フリブニャ（5,500万ドル）	デンマークに本社を置く多国籍醸造会社カールスバーグ・グループのヤコブ・アールプ・アンデルセンCEOはウクライナを訪問し、同グループが2023-2024年にウクライナに投資し、引き続き従業員とウクライナ社会を支援すると発表した。
ブリティッシュアメリカンタバコ[5]	4,100万ドル	ブリティッシュアメリカンタバコは、チェルニーヒウ州プリルキの新しい工場に投資し、その結果、同社の新世代タバコ製品の製造国リストにウクライナが加わった。
ネスレ[6]	4,000万スイス・フラン（3,940万ドル）	ネスレはウクライナ北西地域のボルィーニ州での新しい生産拠点建設に投資をしている。トルチンとボルィーニの生産ネットワークは、欧州地域の食品カテゴリのハブとなる。
フィリップ モリスインターナショナル[7]	3,000万ドル	無煙タバコ市場をリードするフィリップモリスインターナショナルは、国内需要を満たすため、リヴィウ地域での新たな生産拠点の立ち上げに 3,000 万ドル以上を投資。2024年の第1四半期に生産開始を見込む。

Sources: 1. ウクルインフォルム, 2. エコノミチナ・プラウダ, 3. バイエル, 4. フォーブス・ウクライナ, 5. フォーブス・ウクライナ, 6. フォーブス・ウクライナ, 7. フィリップモリスインターナショナル

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

4 主な投資活動

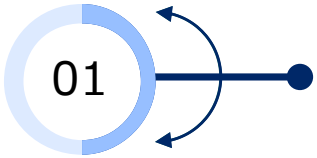
2022 ～2023年に発表されたウクライナへの投資活動

企業名	投資額	投資内容
コバルスカグループ[1]	2,700万ユーロ（3,000万ドル）	産業建設グループのコバルスカは、気泡コンクリートブロックとパネルの生産開発に係る融資を得るため、オランダのインベスト・インターナショナルと契約した。この資金は、リビウでの新たな生産設備の購入や工場の立ち上げに使用される。
ユニリーバ[2]	2,000万ユーロ（2,200万ドル）	ユニリーバはウクライナ・キーウの新たな生産工場への投資を発表。新工場は100の新たな雇用を生み出し、シャンプーやシャワージェル等を含むパーソナルケア製品が生産される予定
セルサニット[3]	2,000万ドル	セルサニット・グループは、ウクライナでセラミックタイルの製造ラインに投資をした。新たな製造ラインは、200人の雇用を創出する。第１段階の投資額は2,000万ドルだが、追加の生産拠点開発に総額7,000万ドルを投資する予定
フィクシット[4]	1,200万ユーロ（1,300万ドル）	ドイツの建材メーカーの**フィクシット**は、ドイツ政府よりウクライナで２つ目のプラントを建設するための投資保険を受けた。
ノバ・グループ[5]	70億フリブニャ（17,500万ドル）	ロジスティクス企業ノバ・ポシュタを含むウクライナのグループ企業ノバ・グループは2023年、新しい仕分けターミナルの建設や既に機能している仕分けターミナルの自動化などの設備投資に53億フリブニャ（1億4,500万ドル）以上を投資した。 同グループは2024年の投資額を70億フリヴルに増額する予定

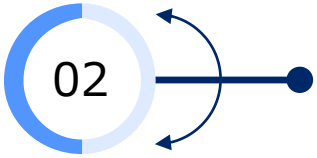
出所: 1. フォーブス・ウクライナ, 2.ユニリーバ, 3. ウクライナイインベスト, 4. フォーブス・ウクライナ 5.ノバ・ポシュタ

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

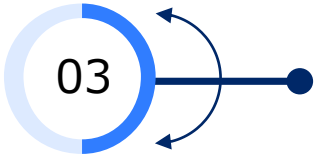
5 日系企業に関連するウクライナ主要ニュース



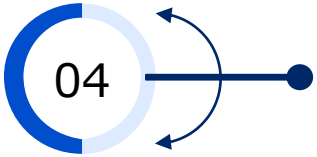
2024年1月7日、日本の上川陽子外務大臣はキエフ地域を訪問し、NATO信託基金に新たに約3,700万ドルを拠出し対無人航空機検知システム等を供与する旨、また、ウクライナのエネルギー部門の支援のため、可動式ガスタービン5基の供与、7台の大型変圧器の輸送支援を行う旨発言した。



2024年1月11日、エストニアのアラル・カリス大統領は、タリンに訪問したボロディミル・ゼレンスキー大統領との会談を行い、2027年までの長期支援として、12億ユーロ（13億ドル）を提供する旨を発表した。 エストニアは2024～2027年に年間 GDP の 0.25% をウクライナ防衛に充てることを計画しており、必要な限りウクライナへの継続的な支援を約束している。



2024年1月12日、英国のリシ・スナク首相はキエフでゼレンスキー大統領と会談した。 両国は毎年の支援協力に合意し、知見共有、サイバーセキュリティ、訓練、防衛産業協力の内容を含む安全保障協力協定に署名した。英国は2023年に23億ポンドの軍事援助を提供したが、2024年は25億ポンド（32億ドル）を提供予定。



ゼレンスキー大統領は、2024年1月25日、ウクライナのEU加盟のための評価プロセスが開始され、EU加盟に関する交渉の基礎が整ったと述べた。これは、ダボスでのウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員長との協定に続くマイルストーンであると述べた。[4]

出所: 1. 日本外務省, 4. ウクライナ大統領公式ウェブサイト, 3. ウクライナ大統領公式ウェブサイト, 4. ウクラインスカ・プラウダ

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

6 | 用語集

用語	説明
AWS	アマゾンが提供するクラウドコンピューティングサービス
EBRD	欧州復興開発銀行
エコノミチナ・プラウダ	ビジネスと経済を専門とするウクラインスカ・プラヴダによる報道事業
ユーロピアン・プラウダ	欧州情勢、NATO情勢、ウクライナでの改革に焦点を当てたウクライナの民間オンラインメディア
FDI	直接投資 – ある国内経済への非居住者による長期投資
フォーブス・ウクライナ	フォーブス誌のウクライナ版
GDP	国内総生産 - 特定期間内に国内で産み出された財やサービスの付加価値の合計
GDP PPP	実際の為替レートではなく購買力平価レートを適用して国内総生産をドルに換算したもの
世界パスポートパワー・ランキング	世界各地のパスポートを、ビザなしで自由に出入りできる国の数で順位付けしたもの
世界ソフトパワー指標	ビジネス・貿易、ガバナンス、国際関係、文化・遺産、メディア・コミュニケーション、教育・科学、人々と価値観の指標に基づいて各国のソフトパワーを評価するもの
IBRD	国際復興開発銀行
IMF	国際通貨基金
NBU	ウクライナ国立銀行、中央銀行
オープンデータ成熟度ランキング	欧州におけるオープンデータ開発の分野での達成成果について洞察を得るために欧州委員会が行う順位付け

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

6 用語集

Term	Definition
PMI	購買担当者指数 – 経済の見通しについて企業や経済主体の態度や期待を測定するための経済指標
RBC.ua	ウクライナの通信社
ISM	米供給管理協会
実質GDP	インフレ率で調整した国内総生産
ウクルインフォルム	国際放送も行うウクライナの国営通信社
VAT	付加価値税
ウクラインスカ・プラウダ	ウクライナの社会、政治、経済情勢を専門とする民間のオンラインメディア

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ワルシャワ事務所が現地　Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

日本貿易振興機構（JETRO）
ワルシャワ事務所

+48-22-202-69-20

pow-info@jetro.go.jp

SPEKTRUM TOWER, 19 piętro
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa
POLAND

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.